

各 位

2013年10月28日
SBIホールディングス株式会社

当社グループ運営ファンド出資先「株式会社オートサーバー」の台湾グレイ証券市場 (GreTai Securities Market)へのプライマリー上場申請手続きに関するお知らせ

当社グループの運営ファンドの出資先で日本国内でインターネット中古車流通事業を手掛ける株式会社オートサーバー（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安達 正純、以下「オートサーバー社」）は、日本企業初となる台湾の新興株式市場であるグレイ証券市場 (GreTai Securities Market、以下「GTSM 市場」) へのプライマリー上場に向けて準備を進めておりますが、2013年10月25日に台湾証券取引所が運営する電子開示システム「公開資訊観測站」

(<http://newmopsov.twse.com.tw/home.cfm>) に公開説明書が開示されましたので、お知らせいたします。

オートサーバー社は日本において中古車取扱業者がオークション会場の現場で入札競争を行うという従来の業態を大きく変え、インターネットを利用して日本全国 80%以上のリアル中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築し、中古車取引に、E-Commerce 化という革新をもたらした日本のインターネット中古車流通事業のリーディングカンパニーです。

オートサーバー社は、引き続き、日本企業初となる GTSM 市場へのプライマリー上場を実現すべく準備を進めてまいります。これにより中華圏での認知向上を図り、今後の事業展開を加速することを目指します。

なお、北京市当局よりインターネット事業運営ライセンスを取得し、現在オートサーバー社は当社および中国の最高学府の一つ清華大学 (Tsinghua University) グループ傘下で同大学の研究成果の商用移転を推進する Coway International TechTrans Co., Ltd. (本社：中国北京市、代表者：Ji Shishan) と共同で、2013年10月11日より中国での中古車オンラインオークション事業（サービス名：『車通天下』）を開始しております。今後は、中国以外のアジア各国においても戦略的パートナーと共に中古車オンラインオークション事業の移植を積極的に推進してまいります。

引き続き当社グループでは、これまで構築してきたアジアを中心とする新興国でのグローバルネットワーク等を活用することで投資先企業の海外事業展開を支援するなど、新たな価値創造に取り組んでまいります。なお、オートサーバー社は上場申請中のため、現時点での当社連結業績への影響は未

この文書は、当社グループ運営ファンド出資先の台湾グレイ証券市場へのプライマリー上場申請手続きに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国におけるいかなる証券の募集又は販売も行われず、いかなる証券の登録も行われません。

定です。

(ご参考)

【オートサーバー社の概要】

商号 : 株式会社オートサーバー
代表者 : 安達 正純
所在地 : 東京都中央区日本橋堀留町 2-9-8 日本橋 MS ビル 2F
設立 : 1997 年 6 月
資本金 : 424 百万円 (2013 年 9 月時点)
事業内容 : 情報ネットワークにおけるコンピューター通信システムを利用した自動車販売に関する情報処理ならびに情報提供/コンピューターシステムの企画開発、販売ならびに保守管理

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先 :

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126

この文書は、当社グループ運営ファンド出資先の台湾グレート証券市場へのプライマリー上場申請手続きに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国を含むあらゆる地域における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国におけるいかなる証券の募集又は販売も行われず、いかなる証券の登録も行われません。